

平成 27 年 12 月 18 日

各 位

会 社 名 アートグリーン株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 田 中 豊
 (コード番号：3419 名証セントレックス)
 問 合 せ 先 取締役管理部長 芝田 新一郎
 (TEL . 03-6823-5926)

名古屋証券取引所セントレックスへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 12 月 18 日に名古屋証券取引所セントレックスに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】 (単位：千円・%)

項 目	決 算 期	平成 28 年 10 月期 (予 想)		平成 28 年 10 月期 第 2 四半期累計期間 (予 想)		平成 27 年 10 月期 (実 績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		1,812,150	100.0	7.4	890,800	100.0	1,686,667	100.0
営 業 利 益		86,592	4.8	46.0	37,724	4.2	59,293	3.5
経 常 利 益		78,139	4.3	35.4	29,981	3.4	57,714	3.4
当期 (四半期) 純利益		50,478	2.8	11.4	19,380	2.2	45,316	2.7
1 株 当 た り 当期 (四半期) 純利益		47 円 65 銭			18 円 81 銭		50 円 91 銭	
1 株 当 た り 配 当 金								

- (注) 1 .平成 27 年 10 月期(実績)の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 平成 28 年 10 月期(予想)及び平成 28 年 10 月期第 2 四半期累計期間(予想)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(200,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 30,000 株)は含まれておりません。
- 2 .平成 27 年 8 月 28 日付で、普通株式 1 株につき 400 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 10 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。
- 3 .平成 27 年 11 月 27 日開催の取締役会において承認された平成 27 年 10 月期(実績)は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成 28 年 10 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

企業の収益が改善する等、足元の景気は引き続き回復基調にあります。当社の主力事業でありますフラワービジネス支援事業における法人贈答用の胡蝶蘭は、依然堅調に推移しております。さらにナーセリー支援事業におきましても、胡蝶蘭苗販売先の生産拡大が計画されており、胡蝶蘭全体の市場は継続的な需要が見込まれると認識しております。

(2) 売上高

フラワービジネス支援事業の売上高は、引き続き企業の景況感の改善を受け、法人贈答用の受注増加傾向にあることから、1,122,350 千円（前期比 6.6%増）と予想しております。

ナーセリー支援事業の売上高は、苗の販売先の生産拡大により胡蝶蘭苗の当社取扱高が増加傾向にあることから 491,300 千円（前期比 8.4%増）と予想しております。

フューネラル事業の売上高は、新規顧客開拓により、198,500 千円（前期比 9.9%増）と予想しております。

以上により、売上高は 1,812,150 千円(前期比 7.4%増)を予想しております。

(3) 売上原価・売上総利益

売上原価は、胡蝶蘭生産農家と提携し、胡蝶蘭の自社生産を行っており、各提携農園の生産効率及びクオリティーの向上により、安定的な仕入の実現に向けて取り組んでおります。この自社製品の活用により売上原価を低減して 1,101,410 千円（売上原価率 60.8%、前期は同 62.7%）で前期より、1.9 ポイント改善する見込みであります。

この結果、売上総利益は 710,740 千円（前期比 13.0%増）と予想しております。

(4) 販売費及び一般管理費・営業利益

当社の販売費及び一般管理費の半分超は人件費であります。採用計画に基づいて増加人件費を加算し（前期比 9.7%増）また、売上の増加に伴う荷造運賃の増加を加算し（前期比 11.1%増）販売費及び一般管理費は 624,148 千円(前期比 9.6%増)を想定しております。

この結果、営業利益は 86,592 千円（前期比 46.0%増）と予想しております。

(5) 営業外損益・経常利益

営業外収益・費用については過去の実績水準を勘案して計画を策定しております。なお、株式上場関連費用は 7,000 千円を予算計上しております。

この結果、経常利益は、営業利益から営業外収益・費用を加減算した 78,139 千円（前期比 35.4%増）を予想しております。

(6) 当期純利益

特別損益は見込んでおりません。従いまして、税引前当期純利益より法人税額等を差し引き、平成 28 年 10 月期の当期純利益については、50,478 千円（前期比 11.4%増）を見込んでおります。

平成 28 年 10 月期における当社の業績予想は、利益の絶対額が少額であるため、売上高や費用の変動が小規模であっても業績予想の開示基準に該当し、業績予想の修正等の開示を行う可能性があります。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月18日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3419 URL http://www.artgreen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の業績 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	1,686	19.8	59	25.2	57	22.8	45	49.2
26年10月期	1,408	12.7	47	1.2	47	2.6	30	△24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	50.91	—	20.2	11.1	3.5
26年10月期	34.13	—	16.3	10.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 一百万円 26年10月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年8月28日付で、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。26年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	556	247	44.4	278.11
26年10月期	484	202	41.7	227.14

(参考) 自己資本 27年10月期 247百万円 26年10月期 202百万円

(注) 当社は、平成27年8月28日付で、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。26年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	△6	△8	△2	52
26年10月期	△5	△8	17	69

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年10月期の業績予想 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	890	6.9	37	15.1	29	△10.4	19	△5.1	18.81
通期	1,812	7.4	86	46.0	78	35.4	50	11.4	47.65

(注) 1株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000株)及び本日までに行使された新株予約権を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	890,000 株	26年10月期	890,000 株
② 期末自己株式数	27年10月期	— 株	26年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年10月期	890,000 株	26年10月期	890,000 株

(注) 当社は、平成27年8月28日付で、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。26年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・平成28年10月期（予想）及び平成28年10月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、公募株式数（200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大30,000株）は含まれておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、個人消費に緩やかな持ち直し傾向がみられる一方、輸出や生産が年初にかけて増加した反動もあり、一部弱含んでいることから、設備投資への様子見姿勢が強まっているように感じております。しかしながら、引き続き景気回復に対する各企業の期待は維持されており、雇用情勢等の改善傾向もみられるなど、景気は総じて再び緩やかに回復へ向かう見込みであると考えております。

花き業界におきましては、この夏、7月の世界の平均気温が観測史上最高を記録し、国内でも8月と9月に2つの台風が同時に上陸するなどの異常気象に見舞われ、通常では熱帯地域以外の環境では開花しないとされるサトイモの花が、関東地方でいくつも開花したなどの異常な現象も確認されました。

このような環境の中、当社の胡蝶蘭生産提携農園は、温度管理と湿度管理を例年以上に慎重且つ細部に亘り調整を行い対応いたしました。異常気象の影響により全国的に胡蝶蘭の開花が早まり、8月は卸売市場に胡蝶蘭等の商品が溢れ、その反動で9月には商品不足となるなど、需給のバランスが崩れる悪条件はあったものの、年度を通じて効率的な経営に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、1,686,667千円（前年同期比19.8%増）、営業利益は59,293千円（同25.2%増）、経常利益は57,714千円（同22.8%増）、当期純利益は45,316千円（同49.2%増）となりました。

なお、当社は生花の卸売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、異業種支援業務における既存取引先への販売強化として、引き続き各社オリジナルのフラワーギフトカタログ作製を行い、営業の提案強化に注力いたしました。

また、9月並びに10月のブライダルシーズンにおいて、昨年度を上回る婚礼装花の売上がありました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は、1,052,889千円（前年同期比12.9%増）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、台湾の提携農場と国内の取引先農園とのコミュニケーションの強化に注力いたしました。また、国内の提携3農園の生産育成指導の強化を行い、製品の品質及び生産効率の向上や経営支援の強化に注力いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は、453,083千円（前年同期比39.4%増）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、既存取引先へのアフターフォロー営業の強化に注力いたしました。また、新規顧客開拓として、既存取引先からの様々な相談に対応することで、紹介営業につなげられるよう努めました。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は、180,694千円（前年同期比19.6%増）となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、法人顧客の拡大を図り、また、提携農園からの仕入割合を高め、さらに「2. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き経営体質の強化並びに増収増益の確保に努めてまいります。

次期(平成28年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,812,150千円（前期比7.4%増）、営業利益86,592千円（前期比46.0%増）、経常利益78,139千円（前期比35.4%増）、当期純利益50,478千円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計は492,102千円となり、前事業年度末に比べ76,996千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が12,749千円減少した一方で、売掛金が53,990千円、仕掛品が20,277千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計は64,802千円となり、前事業年度末に比べ5,074千円減少しました。この主な要因は、貸倒引当金が6,079千円減少した一方で、破産更生債権等が7,427千円、繰延税金資産が2,158千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計は237,328千円となり、前事業年度末に比べ38,239千円増加しました。この主な要因は、買掛金が12,457千円、1年内返済予定の長期借入金が10,273千円、未払法人税等が6,716千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計は72,057千円となり、前事業年度末に比べ11,671千円減少しました。この主な要因は、長期借入金が11,563千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は247,518千円となり、前事業年度末に比べ45,355千円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が45,316千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末に比べ17,241千円減少し、52,059千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,431千円の支出（前期は5,221千円の支出）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益が58,022千円、仕入債務の増加額が12,457千円となったものの、売上債権の増加額が46,578千円、たな卸資産の増加額が25,039千円、法人税等の支払額が5,514千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8,470千円の支出（前期は8,372千円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が101,630千円となったものの、定期預金の預入による支出が107,022千円、無形固定資産の取得による支出が3,300千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,340千円の支出（前期は17,813千円の収入）となりました。この主な要因は長期借入れによる収入が90,000千円となったものの、長期借入金の返済による支出が91,290千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率 (%)	41.7	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成26年10月期及び平成27年10月期については、各事業年度末時点で当社は非上場であったため、記載を省略しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的な拡大を目指すため、配当を実施した実績はなく、当期の期末配当及び次期の配当につきましても実施しない方針であります。

事業の成長基盤が整うまでの間は、内部留保を充実させ、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えていくことを優先することが、株主価値の最大化に資すると考えております。

しかしながら、当社は株主に対する利益還元も重要な経営課題のひとつとして認識しております。今後は、必要な内部留保を確保しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当政策を目指すことを基本方針として配当を実施することを検討していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経済状況のリスク

当社の事業は、法人の贈答需要に依存しておりますので、経済状況、景気動向の影響を少なからず受けます。何らかの理由で景気が悪化した場合には、当社の提供する商品及びサービスの需要が伸び悩み、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 天候に伴うリスク

生花は、生産・収穫が気候や天候に左右されます。そのため、異常気象や台風などの自然災害による影響で生産が著しく減少し市場価格が高騰すると、生花事業での利益が減少し当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 委託生産に伴うリスク

当社は自社製品として、現在3農場と提携し胡蝶蘭を委託生産しております。胡蝶蘭はビニールハウス内で生産しており、気温及び日照等、天候の影響を受けることがあります。当社では、品質の安定化を目指し、冷暖房施設設備の導入支援を行い、また当社の生産技術担当者が定期的に訪問し品質を管理する体制を構築してまいりました。しかしながら、日照不足や台風等の天候不順及び異常気象の影響は完全に回避できるものではなく、十分な品質や生産量が確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 代表取締役及び取締役の債務保証について

現状におきまして、当社代表取締役及び取締役の個人債務保証が残っており、その内容は卸売市場に対する仕入債務保証であります。これら債務保証は条例での定め、及び卸売市場の商慣行において発生しているものであり、今後は解消していく方針ではありますが、現状では、解消困難な状況であります。その理由としましては、中央卸売市場は地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされており、また、地方卸売市場については、中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場の仲卸組合員が例

外を認めないため、代表者の連帯保証が必要となっているものであります。なお、いずれの保証契約についても保証料の支払いはなく、これら取引契約が代表取締役への依存によるものでもありませんので、当該債務保証が取引継続の阻害要因になることはありません。

⑤ 情報の流出に伴うリスク

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。また、従業員に対しては情報管理に関する意識づけを行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、信用失墜により、当社の業績、経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に伴うリスク

当社の事業に関する法令は、道路運送車両法、道路交通法、自動車NOx・PM法、種苗法などがあります。当社は法令遵守の精神に基づき、倫理規程や行動規範などを整備し、モラルある行動を行うよう努めておりますが、法令違反行為が行われた場合には、当社の社会的信用の失墜を招いた結果、事業の継続及び業務の遂行に支障をきたし、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 原燃料価格の変動のリスクについて

当社は提携農園における温室の冷暖房費などの原燃料において市況の影響を受けるものが一部あります。原価削減活動等により影響額を吸収するなど適宜対応を行っておりますが、場合によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 災害等のリスクについて

火災爆発等の事故や風水害、地震等の自然災害による損害を食い止めるため、設備の点検、安全・消火設備の充実、各種保安活動、訓練等を行っております。しかしながら、自然災害に被災した場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 売上債権のリスクについて

当社は、売上債権の保全と与信体制の強化を推進しておりますが、販売先の経営悪化や破綻等により債権回収に支障をきたし、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保と育成について

当社の事業は、労働集約型事業であり、花き分野における高い技量や経験を有し、高度な商品知識をもった人材が不可欠であります。したがって、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成の強化、人材の適正配置を行うなど、教育環境や労働環境を整備し社員の定着を図るとともに事業に対する取り組み意欲の向上を促進すべく、体制を強化してまいります。しかしながら、当社の求める人材の確保や育成が計画通りに進まなかった場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ システム等に関するリスクについて

当社は運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減するために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化を徹底しており、万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。しかしながら、大規模なプログラム不良や当該地域での大規模な自然災害の発生、想定を大幅に上回るアクセスの集中等により開発業務やシステム設備等に重大な被害が発生した場合、及びその他何らかの理由によりシステム障害等が発生した場合には、当社の事業活動に支障が生じることにより、顧客や消費者との信頼関係に悪影響を及ぼし、損害賠償責任の発生等によって、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 慣習の変化に関するリスクについて

当社は、法人贈答の胡蝶蘭を中心に事業を展開しておりますので、お花を贈る習慣の変化、また贈答としての胡蝶蘭に代替する商品が現れた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑬ 道路交通法の規制に関するリスクについて

当社は、車両による配送活動を行っております。車両運行の際、社員による重大事故や違反により事業が中断するような事態となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「弊社を取り巻く全ての『困った』を解決することで社会に貢献します」という経営理念の下、生花流通業界の「困った」をひとつでも多く解決するというミッションを達成するべく、あらゆる角度からお手伝いができる組織になるために日々取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、事業規模の指標としての売上高、収益性の指標としての売上高経常利益率、自己資本の効率的運用の指標としての自己資本当期純利益率であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社においては、胡蝶蘭の生産から卸売、小売の販売までを手がけることで、卸売市場の影響を受けることのない流通を行うとともに、提携農園でのハイグレード商品の生産体制を強化していくことで顧客満足度を継続的に高めていくことを中長期的な経営目標としております。

今後においても、提携農園の生産育成指導を強化していくとともに、上場企業並びに大手企業の関連会社への企業グループ全体の経営効率化を図る提案等により、新規法人顧客との取引拡大を目指し、さらに、ゲストハウスウェディング等の利用者増により受注が拡大しているブライダルサービス会社からの生花装飾等の受注を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の所属する花き業界は、ここ数年続いた景気の低迷を受けて、市場規模が微減傾向にあります。小売市場の頭打ち、婚姻件数の減少傾向や一件当たり単価の下落によるブライダル需要の低迷など、当社の経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。一方、第三次安倍内閣の経済対策等により、国内の経済は徐々に回復基調にあり、贈答用の花き類の需要は堅調に推移しております。このような状況下、当社は、中期事業計画の達成に向けて次のような課題に取り組んでまいります。

① 収益基盤の強化

当社は胡蝶蘭の苗を輸入し、生産者へ提供することにより、ナーセリー支援事業において生産分野にも進出しております。一方で、当社は仲卸業者として、市場からのセリにより胡蝶蘭をはじめとした生花を仕入れることができるうえ、小売店と同じ付加価値をもってエンドユーザーに配達する仕組みも有しております。このように当社は花き業界においてワンストップサービスが行える強みを生かし、事業の拡大を図るとともに、花き市場におけるプライスリーダーの地位を確保すべく、攻めの経営を行ってまいります。

② 優秀な人材の確保と育成、社内管理体制の強化

当社の事業は、労働集約型事業であり、花き分野における高い技量や経験を有し、高度な商品知識をもった人材が不可欠であります。したがって、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成の強化、人材の適正配置を行うなど、教育環境や労働環境を整備し社員の定着を図るとともに事業に対する取り組み意欲の向上を促進すべく、体制を強化してまいります。

また、事業の拡大とともに、管理部門の強化やダブルチェック体制を基本とした社内体制の強化が急務であると認識しております。費用対効果を十分に検証したうえで、必要な要員の確保や組織の構築を図ってまいります。

③ 営業体制の強化（顧客基盤の拡大）

営業部門の体制を再構築し、売上増を目指すとともに、新規顧客の獲得を積極的に行ってまいります。そのために、営業部門の要員を増加するとともに、人材教育を強化し、その体制を強化してまいります。

④ ナーセリー支援事業の強化

当社は胡蝶蘭農園との業務提携を通じて、農園事業に進出してはおりますが、本事業は、台湾から仕入れた胡蝶蘭苗を生産農家へ販売するだけでなく、自社として胡蝶蘭を育成、生産しております。当社にとって自社製品として常に商材が確保できるため、市場での仕入価格の変動リスクを低減するとともに、売上機会の拡大につな

がる事業であります。また、さらなる生産効率を上げるため、本事業専任の人員を増やし、農園に派遣しております。今後も事業提携等を通じて同事業の拡大を図るとともに、農場主の経営支援という形で花き業界に貢献してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,325	175,575
受取手形	148	163
売掛金	148,251	202,242
商品及び製品	14,635	19,153
仕掛品	55,541	75,819
原材料及び貯蔵品	149	393
前払費用	5,489	5,348
繰延税金資産	5,614	7,303
その他	3,955	8,621
貸倒引当金	△7,005	△2,517
流動資産合計	415,106	492,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,615	7,615
減価償却累計額	△2,388	△2,777
建物（純額）	5,226	4,837
車両運搬具	350	350
減価償却累計額	△58	△204
車両運搬具（純額）	291	145
工具、器具及び備品	15,096	15,096
減価償却累計額	△12,840	△13,954
工具、器具及び備品（純額）	2,256	1,142
土地	2,590	2,590
有形固定資産合計	10,365	8,716
無形固定資産		
ソフトウェア	1,032	3,073
その他	144	144
無形固定資産合計	1,176	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	2,850	2,848
出資金	73	73
長期前払費用	707	249
保険積立金	27,684	28,340
破産更生債権等	40,227	32,800
繰延税金資産	2,980	821
その他	22,260	20,104
貸倒引当金	△38,449	△32,370
投資その他の資産合計	58,333	52,868
固定資産合計	69,876	64,802
資産合計	484,982	556,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,856	70,313
1年内返済予定の長期借入金	76,565	86,838
未払金	30,275	33,996
未払費用	11,697	13,195
未払法人税等	800	7,516
預り金	2,110	2,361
賞与引当金	10,433	10,845
その他	9,351	12,262
流動負債合計	※ 199,089	※ 237,328
固定負債		
長期借入金	83,480	71,917
その他	249	140
固定負債合計	83,729	72,057
負債合計	282,819	309,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,675	94,675
資本剰余金		
その他資本剰余金	44,787	44,787
資本剰余金合計	44,787	44,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	62,048	107,364
利益剰余金合計	62,048	107,364
株主資本合計	201,511	246,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652	690
評価・換算差額等合計	652	690
純資産合計	202,163	247,518
負債純資産合計	484,982	556,904

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)
売上高	1,408,468	1,686,667
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,132	14,635
当期商品仕入高	788,079	892,157
当期製品製造原価	77,626	170,052
合計	877,838	1,076,845
商品及び製品期末たな卸高	14,635	19,153
他勘定振替高	※1 237	※1 —
売上原価合計	862,965	1,057,692
売上総利益	545,502	628,975
販売費及び一般管理費	※2 498,137	※2 569,682
営業利益	47,365	59,293
営業外収益		
受取利息	267	231
受取配当金	9	21
保険解約返戻金	441	1,036
受取保険金	442	—
その他	365	530
営業外収益合計	1,525	1,819
営業外費用		
支払利息	1,877	1,647
株式公開費用	—	1,750
営業外費用合計	1,877	3,398
経常利益	47,013	57,714
特別利益		
投資有価証券売却益	—	308
特別利益合計	—	308
税引前当期純利益	47,013	58,022
法人税、住民税及び事業税	10,163	12,230
法人税等調整額	6,470	475
法人税等合計	16,633	12,706
当期純利益	30,379	45,316

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	52,920	50.3	104,311	54.8
II 経費		52,246	49.7	86,018	45.2
当期総製造費用		105,166	100.0	190,330	100.0
仕掛品期首たな卸高		28,002		55,541	
合計		133,168		245,872	
仕掛品期末たな卸高		55,541		75,819	
当期製品製造原価		77,626		170,052	

原価計算法の方法

原価計算法は、実際総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	34,435	60,011
水道光熱費	14,975	21,691

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	94,675	44,787	44,787	31,668	31,668	171,131
当期変動額						
当期純利益				30,379	30,379	30,379
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	30,379	30,379	30,379
当期末残高	94,675	44,787	44,787	62,048	62,048	201,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	468	468	171,599
当期変動額			
当期純利益			30,379
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	183	183	183
当期変動額合計	183	183	30,563
当期末残高	652	652	202,163

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	94,675	44,787	44,787	62,048	62,048	201,511
当期変動額						
当期純利益				45,316	45,316	45,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	45,316	45,316	45,316
当期末残高	94,675	44,787	44,787	107,364	107,364	246,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	652	652	202,163
当期変動額			
当期純利益			45,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38	38	38
当期変動額合計	38	38	45,354
当期末残高	690	690	247,518

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	47,013	58,022
減価償却費	1,402	1,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,221	△10,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,030	411
受取利息	△267	△231
受取配当金	△9	△21
支払利息	1,877	1,647
株式公開費用	—	1,750
投資有価証券売却益	—	△308
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,557	△46,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,971	△25,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,642	12,457
前払費用の増減額 (△は増加)	1,486	△78
未払金の増減額 (△は減少)	7,222	4,570
未払費用の増減額 (△は減少)	3,641	1,497
その他	2,460	48
小計	21,748	△558
利息及び配当金の受取額	317	293
利息の支払額	△1,594	△1,300
法人税等の支払額	△26,381	△5,514
法人税等の還付額	688	648
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,221	△6,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,786	△107,022
定期預金の払戻による収入	7,252	101,630
有形固定資産の取得による支出	△1,920	△500
無形固定資産の取得による支出	—	△3,300
投資有価証券の売却による収入	—	341
出資金の払込による支出	△3	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,746	—
敷金及び保証金の回収による収入	334	—
保険積立金の積立による支出	△5,702	△655
保険積立金の解約による収入	5,200	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,372	△8,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	110,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△92,187	△91,290
株式公開費用の支出	—	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,813	△2,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,219	△17,241
現金及び現金同等物の期首残高	65,081	69,300
現金及び現金同等物の期末残高	※ 69,300	※ 52,059

(5) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～29年
車輛運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
当座貸越極度額の総額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	237千円	一千円

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
給与手当	200,328千円	223,237千円
賞与引当金繰入額	10,433千円	10,845千円
荷造運賃	50,199千円	83,476千円
貸倒引当金繰入額	△9,028千円	△2,748千円
減価償却費	1,402千円	1,859千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	2,225	—	—	2,225
合計	2,225	—	—	2,225
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	2,225	887,775	—	890,000
合計	2,225	887,775	—	890,000
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の総数の増加887,775株は、平成27年8月28日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行ったことによる増加分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金	188,325千円	175,575千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	—千円	900千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△119,024千円	△124,416千円
現金及び現金同等物	69,300千円	52,059千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、流動性及び安全性を重視し、短期的な預金等を中心としており、資金調達については、主に金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客である取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を通じて、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直すことにより、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。当社では、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用していないため、借入金のうち変動金利によるものは金利変動リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部が支払金利の変動をモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に実行できなくなるリスク）については、当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰り状況を把握して管理するとともに、取引銀行と当座貸越契約締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください)。

前事業年度(平成26年10月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	188,325	188,325	—
(2) 受取手形	148	148	—
(3) 売掛金	148,251	148,251	—
(4) 投資有価証券	2,759	2,759	—
(5) 破産更生債権等	40,227		
貸倒引当金(※1)	△38,449		
差引	1,778	1,778	—
資産計	341,262	341,262	—
(1) 買掛金	57,856	57,856	—
(2) 未払金	30,275	30,275	—
(3) 未払法人税等	800	800	—
(4) 預り金	2,110	2,110	—
(5) 長期借入金(※2)	160,045	159,719	△325
負債計	251,087	250,762	△325

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成27年10月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	175,575	175,575	—
(2) 受取手形	163	163	—
(3) 売掛金	202,242	202,242	—
(4) 投資有価証券	2,757	2,757	—
(5) 破産更生債権等	32,800		
貸倒引当金(※1)	△32,370		
差引	429	429	—
資産計	381,169	381,169	—
(1) 買掛金	70,313	70,313	—
(2) 未払金	33,996	33,996	—
(3) 未払法人税等	7,516	7,516	—
(4) 預り金	2,361	2,361	—
(5) 長期借入金(※2)	158,755	158,801	46
負債計	272,942	272,988	46

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、貸倒対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
非上場株式	91	91
出資金	73	73

非上場株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	188,325	—	—	—
受取手形	148	—	—	—
売掛金	148,251	—	—	—
合計	336,725	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	175,575	—	—	—
受取手形	163	—	—	—
売掛金	202,242	—	—	—
合計	377,981	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	76,565	58,148	25,332	—	—	—
合計	76,565	58,148	25,332	—	—	—

当事業年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	86,838	48,321	14,945	8,004	647	—
合計	86,838	48,321	14,945	8,004	647	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年10月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	624	210	414
	(2) その他	2,134	1,511	622
	小計	2,759	1,722	1,037
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,759	1,722	1,037

非上場株式(貸借対照表計上額91千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年10月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	321	177	144
	(2) その他	2,436	1,511	924
	小計	2,757	1,689	1,068
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,757	1,689	1,068

非上場株式(貸借対照表計上額91千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	341	308	—
合計	341	308	—

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人31名、外部支援者3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 62,400株
付与日	平成25年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員ならびに従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、新株予約権者が外部支援者である場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年10月28日から平成35年10月27日まで(注)2

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年8月28日付で普通株式1株を400株に株式分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使期間の開始日は、新株予約権の割当てを受けた者との契約により、新株予約権の割当日から2年経過した日又は当社の上場日のどちらか遅い日と定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成26年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前	
前事業年度末(株) (注) 1	62,400
付与(株)	—
失効(株) (注) 1	1,200
権利確定(株)	—
未確定残(株) (注) 1	61,200
権利確定後	
前事業年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

(注) 1. 平成27年8月28日付で普通株式1株を400株に株式分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	148
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成27年8月28日付で普通株式1株を400株に株式分割しており、分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 一千円

(2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 一千円

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人31名、外部支援者3名	当社監査役1名、当社使用人4名、外部支援者5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 62,400株	普通株式 4,000株
付与日	平成25年10月31日	平成26年11月1日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員ならびに従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、新株予約権者が外部支援者である場合にはこの限りではありません。	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員ならびに従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、新株予約権者が外部支援者である場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年10月28日から平成35年10月27日まで(注) 2	平成28年11月2日から平成35年10月30日まで(注) 2

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年8月28日付で普通株式1株を400株に株式分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使期間の開始日は、新株予約権の割当てを受けた者との契約により、新株予約権の割当日から2年経過した日又は当社の上場日のどちらか遅い日と定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成27年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前		
前事業年度末(株) (注) 1	61,200	—
付与(株) (注) 1	—	4,000
失効(株) (注) 1	1,200	2,000
権利確定(株)	—	—
未確定残(株) (注) 1	60,000	2,000
権利確定後		
前事業年度末(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

(注) 1. 平成27年8月28日付で普通株式1株を400株に株式分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	148	252
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 平成27年8月28日付で普通株式1株を400株に株式分割しており、分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストックオプションの付与時点において当社は未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、簿価純資産方式及びディスカウント・キャッシュ・フロー方式の折衷方式に基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 一千円

(2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 一千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	72千円	710千円
貸倒引当金	14,272千円	11,446千円
賞与引当金	3,872千円	3,834千円
減価償却費超過額	3,489千円	1,307千円
投資有価証券評価損	648千円	617千円
資産除去債務	1,058千円	1,025千円
その他	7,106千円	2,757千円
繰延税金資産小計	30,519千円	21,700千円
評価性引当額	△21,540千円	△13,197千円
繰延税金資産計	8,979千円	8,503千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△384千円	△377千円
繰延税金負債計	△384千円	△377千円
繰延税金資産の純額	8,594千円	8,125千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	39.43%	37.12%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	0.03%
評価性引当額の増減額	△0.52%	△13.31%
住民税均等割等	3.17%	2.67%
中小法人軽減税率適用による影響	△2.34%	△1.75%
所得拡大促進税制による税額控除	△3.29%	△3.23%
その他	△1.23%	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.38%	21.90%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成26年10月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の39.43%から37.12%に変更されております。これによる影響額は軽微であります。

当事業年度（平成27年10月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.12%から35.36%に変更されております。これによる影響額は軽微であります。

（資産除去債務関係）

当社は本社等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	田中豊	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接80.4%	債務被保証	借入金に対 する債務被 保証(注)1	141,157	—	—

(注)1 当社の銀行借入金に対して当社代表取締役社長 田中豊より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	田中豊	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接80.4%	債務被保証	借入金に対 する債務被 保証(注)1	112,653	—	—

(注)1 当社の銀行借入金に対して当社代表取締役社長 田中豊より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	227.14円	278.11円
1株当たり当期純利益金額	34.13円	50.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成27年8月28日付で、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益金額(千円)	30,379	45,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	30,379	45,316
期中平均株式数(株)	890,000	890,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数153個) なお、新株予約権の概要は、「(ストック・オプション等関係) 2. (1) ストック・オプションの内容」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数155個) なお、新株予約権の概要は、「(ストック・オプション等関係) 2. (1) ストック・オプションの内容」に記載のとおりであります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	202,163	247,518
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	202,163	247,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	890,000	890,000

(重要な後発事象)

1. 公募による募集株式の発行

当社は、平成27年12月18日に名古屋証券取引所セントレックス市場へ上場いたしました。上場にあたり、平成27年11月16日及び平成27年11月27日開催の取締役会において、次のとおり新株式を発行することを決議しており、平成27年12月17日に払い込みが完了いたしました。

- (1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- (2) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 200,000株
- (3) 発行価格 1株につき420円
一般募集はこの価格にて行いました。
- (4) 引受価額 1株につき386.40円
この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- (5) 払込金額 1株につき386.40円
この金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年11月27日開催の取締役会において決定された金額であります。
- (6) 払込期日 平成27年12月17日
- (7) 資本組入額 1株につき193.20円
- (8) 発行価額の総額 84,000千円
- (9) 引受価額の総額 77,280千円
- (10) 資本組入額の総額 38,640千円
- (11) 資金の用途 受注処理の自動化及び顧客情報の細目管理による業務全般の効率化を目的としたシステム投資、会計システム投資、自社製品（胡蝶蘭）生産育成のための運転資金及び、事業拡大による増加運転資金に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資による募集株式の発行

当社は、平成27年12月18日に名古屋証券取引所セントレックス市場へ上場いたしました。上場にあたり、平成27年11月16日及び平成27年11月27日開催の取締役会において、エイチ・エス証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、次のとおり同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 30,000株
- (2) 割当価格 1株につき386.40円
- (3) 払込金額 1株につき386.40円
- (4) 申込期日 平成28年1月21日
- (5) 払込期日 平成28年1月22日
- (6) 資本組入額 1株につき193.20円
- (7) 割当価額の総額 11,592千円
- (8) 引受価額の総額 11,592千円
- (9) 資本組入額の総額 5,796千円
- (10) 割当先 エイチ・エス証券株式会社
- (11) 資金の用途 「1. 公募による募集株式の発行 (11) 資金の用途」と同一であります。